

日本人における、胎児期、小児期の受動喫煙に関するエビデンス

鈴木 孝太

愛知医科大学医学部 衛生学講座

近年、胎児期および出生後早期の環境、特に栄養状態がその後の健康状態や疾病に影響するという **Developmental Origins of Health and Disease (DOHaD)** 説が広く知られるようになり、胎児期や小児期の発育・発達に注目を集めている。特に、妊婦や子育て中の喫煙は、これらの発育・発達に影響を及ぼすことが示唆されており、国際的にも重要な公衆衛生的問題の一つである。そこで、日本人を対象とした科学的なエビデンスを既存の文献から検討した。まず、わが国における若い女性の喫煙率は、2000年前後をピークに低下に転じており、妊婦や母親の喫煙率についても同様の傾向が示唆されている。次に、喫煙が、妊娠予後に与える影響について検討した。喫煙とアウトカムの因果関係を推定するのに十分、あるいは因果関係を示唆できると結論づけられたのは、妊婦の能動喫煙、即ち胎児の受動喫煙と、出生体重に代表される胎内発育、早産、女性の能動喫煙と生殖能力、妊婦の能動喫煙と自然流産、常位胎盤早期剥離、前置胎盤であった。一方、海外では妊婦の受動喫煙について、ある程度アウトカムとの因果関係を推定できるだけの検討がなされていることが多いが、わが国では十分な検討がなされていないこともあり、因果関係の有無を推定するのに不十分な状況であるものも散見された。また、子癇前症、妊娠高血圧症候群については、海外と国内で喫煙の影響が全く異なり、人種差などの存在を含め、現時点で結論づけるだけの十分なエビデンスがないことが示唆された。さらに、小児の受動喫煙が、喘息などの呼吸器疾患、乳幼児突然死症候群、齲蝕に与える影響について検討した。海外では、これらをアウトカムとしたメタアナリシスが行われるなど、関連性の有無にかかわらず、小児の健康をアウトカムとした検討が十分に行われている。一方で、国内での検討は限られているが、小児の受動喫煙と、乳幼児突然死症候群、幼児期からの喘鳴や喘息の既往や重症化との関係や、妊娠中の喫煙が乳幼児突然死症候群に与える影響については、一定の因果関係を認めたり、示唆したりすることができると考えられた。今後、現在環境省により進められている「子どもの健康と環境に関する全国調査」などから、日本人に関するエビデンスが数多く創出されることが期待される。

略歴

2000 (平成12) 年3月:

山梨医科大学医学部医学科卒業

同4月:

山梨医科大学大学院博士課程(産婦人科学)入学

2005 (平成17) 年3月:

山梨大学大学院医学工学総合研究部助手 (2007
(平成19) 年より助教)

同上: 山梨医科大学大学院博士課程 (産婦人科学)
修了

2011 (平成23) 年1月:

山梨大学大学院医学工学総合研究部特任准教授、

エコチル調査甲信ユニットセンター副センター長、
リスク管理責任者、情報管理責任者

2011 (平成23) 年5月:

University of Sydney
MPH coursework修了

2012 (平成24) 年4月:

山梨大学大学院医学工
学総合研究部准教授

2016 (平成28) 年5月~:

愛知医科大学医学部衛
生学講座教授

